

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 22日

上場会社名 協和発酵工業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 4151

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション室長

東京都

氏名 吉原圭一

TEL (03) 3282 - 0960

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 1日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	153,680	2.3	9,217	11.4	10,094	13.7
11年 9月中間期	157,346	2.2	10,404	13.6	11,700	23.4
12年 3月期	316,740		20,490		20,744	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	6,165	3.1	14.20	
11年 9月中間期	6,360	61.4	14.65	
12年 3月期	11,891		27.38	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 434,243,555 株 11年 9月中間期 434,243,555 株 12年 3月期 434,243,555 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	3.75	-
11年 9月中間期	3.75	-
12年 3月期	-	10.00

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	372,751	177,523	47.6	408.81
11年 9月中間期	357,385	170,221	47.6	392.00
12年 3月期	357,770	174,123	48.7	400.98

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 434,243,555 株 11年 9月中間期 434,243,555 株 12年 3月期 434,243,555 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	312,000	18,500	10,000	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23 円 03 銭

10. 個別中間財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	前 中 間 期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
資 産 の 部	372,751	357,385	357,770
流 動 資 産	235,733	200,660	200,199
現金及び預金	32,096	17,972	14,424
受取手形	39,981	36,848	35,179
売掛金	80,697	77,826	80,604
有価証券	2,999	2,651	4,539
たな卸資産	40,696	43,916	41,116
自己株式	6	4	13
繰延税金資産	3,065	2,799	2,594
その他	36,292	19,171	22,278
貸倒引当金	102	530	551
固 定 資 産	137,018	156,725	157,570
有形固定資産	73,770	76,712	75,099
建物	33,199	34,929	34,019
機械及び装置	16,522	18,805	17,840
その他	24,048	22,978	23,238
無形固定資産	1,478	1,832	1,668
投資その他の資産	61,770	78,180	80,802
投資有価証券	20,252	29,516	29,254
関係会社株式	25,144	29,518	29,675
繰延税金資産	5,134	2,596	2,509
その他	11,718	17,547	20,278
貸倒引当金	393	368	380
投資評価引当金	87	631	536
資 産 合 計	372,751	357,385	357,770

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	前 中 間 期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
負 債 の 部	195,228	187,164	183,646
流 動 負 債	128,911	116,428	113,078
支 払 手 形	6,407	5,948	4,553
買 掛 金	46,043	36,220	35,765
短 期 借 入 金	16,934	18,646	18,120
未 払 金	25,206	23,210	23,868
未 払 法 人 税 等	8,015	5,857	5,949
売 上 割 戻 引 当 金	1,055	887	874
返 品 調 整 引 当 金	171	148	172
販 売 促 進 引 当 金	496	610	498
そ の 他	24,582	24,899	23,276
固 定 負 債	66,316	70,735	70,568
社 債	45,000	45,000	45,000
転 換 社 債	9,997	9,997	9,997
長 期 借 入 金	199	279	238
退 職 給 与 引 当 金	-	14,192	14,213
退 職 給 付 引 当 金	10,185	-	-
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	575	709	772
債 務 保 証 損 失 引 当 金	-	215	-
そ の 他	358	342	345
資 本 の 部	177,523	170,221	174,123
資 本 金	26,745	26,745	26,745
法 定 準 備 金	49,866	49,866	49,866
資 本 準 備 金	43,180	43,180	43,180
利 益 準 備 金	6,686	6,686	6,686
剰 余 金	100,911	93,609	97,512
任 意 積 立 金	81,985	72,406	72,406
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	18,926	21,203	25,105
負 債 及 び 資 本 合 計	372,751	357,385	357,770

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	(自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日)	(自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)
売 上 高		1 5 3 , 6 8 0	1 5 7 , 3 4 6	3 1 6 , 7 4 0
売 上 原 価		9 9 , 3 5 4	1 0 1 , 4 1 0	2 0 4 , 8 7 9
売 上 総 利 益		5 4 , 3 2 6	5 5 , 9 3 5	1 1 1 , 8 6 0
返品調整引当金戻入額		1 7 2	1 3 9	1 3 9
返品調整引当金繰入額		1 7 1	1 4 8	1 7 2
差 引 売 上 総 利 益		5 4 , 3 2 7	5 5 , 9 2 7	1 1 1 , 8 2 7
販売費及び一般管理費		4 5 , 1 0 9	4 5 , 5 2 2	9 1 , 3 3 7
営 業 利 益		9 , 2 1 7	1 0 , 4 0 4	2 0 , 4 9 0
営 業 外 収 益		2 , 4 8 8	3 , 7 7 5	5 , 0 9 7
受取利息及び配当金		1 , 3 2 5	2 , 1 4 1	2 , 6 5 3
その他の営業外収益		1 , 1 6 3	1 , 6 3 4	2 , 4 4 4
営 業 外 費 用		1 , 6 1 1	2 , 4 8 0	4 , 8 4 3
支払利息及び割引料		8 6 3	1 , 0 5 1	1 , 9 8 1
その他の営業外費用		7 4 7	1 , 4 2 9	2 , 8 6 2
経 常 利 益		1 0 , 0 9 4	1 1 , 7 0 0	2 0 , 7 4 4
特 別 利 益		2 7 , 3 4 7	2 1 0	2 , 1 6 6
特 別 損 失		2 6 , 0 7 2	4 3 4	1 , 2 1 2
税引前中間(当期)純利益		1 1 , 3 6 9	1 1 , 4 7 5	2 1 , 6 9 8
法人税、住民税及び事業税		8 , 3 0 0	5 , 8 0 0	1 0 , 2 0 0
法人税等調整額		3 , 0 9 5	6 8 5	3 9 3
中間(当期)純利益		6 , 1 6 5	6 , 3 6 0	1 1 , 8 9 1
前期繰越利益		1 2 , 7 6 0	8 , 3 7 4	8 , 3 7 4
過年度税効果調整額		-	4 , 7 1 0	4 , 7 1 0
税効果会計適用に伴う固定 資産圧縮積立金等取崩高		-	1 , 7 5 6	1 , 7 5 6
中 間 配 当 額		-	-	1 , 6 2 8
中間(当期)未処分利益		1 8 , 9 2 6	2 1 , 2 0 3	2 5 , 1 0 5

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品、製品、半製品	:	総平均法による原価法
仕掛品	:	先入先出法による原価法
原材料	:	総平均法による原価法

(2) 有価証券

満期保有目的債券	:	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	:	移動平均法による原価法
その他有価証券	:	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。
- (3) 売上割戻引当金 医薬品の中間期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、中間期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。
- (4) 返品調整引当金 中間期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。
- (5) 販売促進引当金 医薬品の中間期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、中間期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。なお、当該引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。
- (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(21,180百万円)については、当中間期に一括費用処理しております。
- (7) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、中間期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。なお、当該引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。
- (8) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金

(3) ヘッジ方針

取締役会で承認された基本方針及び社内規程に従って、為替変動リスクをヘッジしております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

追加情報

(退職給付会計)

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。また、保有株式(簿価 7,314 百万円、時価 25,442 百万円)の抛出により退職給付信託を設定し、会計基準変更時差異(21,180 百万円)については当中間期に一括費用処理を行っております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 64 百万円増加、経常利益が同額減少し、税引前中間純利益は 3,118 百万円減少しております。

なお、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の繰入額算定方法、その他金融資産の評価方法等について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 7 百万円増加し、税引前中間純利益は 4,365 百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれる債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で 1,540 百万円振り替えております。

なお、当中間期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成 12 年大蔵省令第 10 号附則第 3 項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

中間貸借対照表計上額	13,165 百万円
時価	49,487 百万円
評価差額金相当額	21,179 百万円
繰延税金負債相当額	15,142 百万円

(外貨建取引等会計基準)

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

注記事項

1. 貸借対照表に関する事項

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
(1) 有形固定資産の 減価償却累計額	167,487 百万円	161,662 百万円	163,694 百万円
(2) 受取手形割引高	48 百万円	48 百万円	80 百万円
(3) 偶 発 債 務 保証債務	(当 中 間 期) 12,291 百万円	(前 中 間 期) 11,813 百万円	(前 期) 12,212 百万円

当社及び KYOWA HAKKO EUROPE GmbH は、1995 年 6 月までヨーロッパ地域を対象としたリジン販売に関するカルテルに参加したとして、平成 12 年 6 月 7 日付で欧州委員会より 13,200 千ユーロの過料支払を命ずる決定を受けております。これに対し、当社は平成 12 年 8 月 25 日付で欧州裁判所に過料の額について不服申立ての手続きを取っており、これまで委員会が用いてきた過料算定方法に基づく見込額 1,120 千ユーロ(106 百万円)を中間貸借対照表には未払金として計上しております。

(4) 自己株式の株数	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
	6,639 株	5,040 株	11,697 株

(5) 中間期末日満期手形等の処理

中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、当中間期末残高に含まれております。

受 取 手 形	6,127 百万円
支 払 手 形	1,473 百万円
流動負債「その他」に含ま れる建設関係支払手形	32 百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法を用いており、中間期末日期日のものが当中間期末残高に含まれております。その主なものは次のとおりであります。

売 掛 金	2,345 百万円
買 掛 金	5,631 百万円
未 払 金	2,138 百万円

2. 損益計算書に関する事項

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
(1)特別利益の内訳			
退職給付信託設定益	18,127百万円	-百万円	-百万円
投資有価証券売却益	8,700百万円	-百万円	-百万円
貸倒引当金戻入額	488百万円	203百万円	170百万円
固定資産売却益	31百万円	6百万円	1,995百万円
(2)特別損失の内訳			
退職給付会計適用に伴う 会計基準変更時差異償却額	21,180百万円	-百万円	-百万円
子会社株式評価損	4,558百万円	-百万円	-百万円
ゴルフ会員権評価損	227百万円	-百万円	300百万円
欧州リジン販売に係る過料	106百万円	-百万円	-百万円
厚生年金基金特例掛金	-百万円	434百万円	912百万円

3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)			(前 中 間 期)			(前 期)		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具 及び備品	1,543	860	682	2,184	1,424	760	2,100	1,357	743
その他	23	18	4	24	19	5	24	21	2
合計	1,567	879	687	2,209	1,443	765	2,125	1,378	746

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1年内	2 9 9 百万円	3 1 4 百万円	3 0 7 百万円
1年超	3 8 8 百万円	4 5 1 百万円	4 3 9 百万円
合計	6 8 7 百万円	7 6 5 百万円	7 4 6 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。

同 左

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、財務諸表規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
支払リース料	1 8 9 百万円	2 7 3 百万円	4 5 6 百万円
減価償却費相当額	1 8 9 百万円	2 7 3 百万円	4 5 6 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1年内	2 百万円	1 百万円	2 百万円
1年超	4 百万円	4 百万円	5 百万円
合計	7 百万円	5 百万円	8 百万円